

川崎市議会議員

松川 正二郎

まつかわ しょうじろう

令和3年3月議会報告

子ども 老後 防災 防犯 交通

そのつづやきを政策に。

あんしんNo.1 の中原区へ

松川正二郎プロフィール

昭和43年生まれ、小学6年生の父 共働き世帯
城西大学経済学部卒 カリフォルニア大学リバーサイド校留学
前復興大臣 衆議院議員 田中和徳 元公設秘書
家族：妻、長女（小学6年生）

NPO 法人 防災・防犯ネットワーク理事・中原支部長
中原区町内会連絡協議会理事 中原区防火協会理事
中原区自主防災組織連絡協議会理事
新丸子町内会会長 中原消防団丸子分団班長
丸子地区社会福祉協議会理事 丸子地区商店街連合会顧問
中原中学校区地域教育会議顧問

TOPIC 1 市内の商業者支援について

去る3月の予算審査特別委員会では、本年度の予算に関する質問が取り扱われました。予算項目中に、販路拡大・開拓の推進、商業振興の補助・支援といったものがあります。前者は工業分野、後者は商業分野を主に対象としたものです。未だになかなか出口の見えない新型コロナウイルスの状況下、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置によって、市内の商店街や個店、商業者の皆さんは大きな苦勞を強いられています。皆さんのご意見に耳を傾けておりますと、こうした中、商店街再起支援補助金といった「商店街」を対象とした支援策やプレミアム商品券等の間接的な支援策に比べて、**単独事業者**

を対象とした効果的な支援策に不足があるように感じられましたので、この点につき質問を致しました。

新商品の開発や情報発信等に最大30万円を補助する「魅力あふれる個店創出事業」等の従来からの取り組みや、昨年度の「テイクアウト等参入支援事業補助金」（上限額10万円）といった支援策は見受けられますが、他自治体の実績に目を向けますと、東京都港区の「テイクアウト・デリバリー・通信販売導入商店街補助金」は上限80万円、静岡県県の「中小企業等危機克服チャレンジ支援事業補助金」は上限200万円と、本市の支援策は少々見劣りします。また、他自治体のこ

う支援策においては、商工会議所等から事業者宛てて**積極的に補助金の案内**がなされ、**申請書類の準備についても実務的なサポート**が行われています。

この点、県による新分野展開や業態転換などの支援制度の紹介や、市産業振興財団との連携による課題や状況に応じた専門家派遣などにより、市内商業者の新たな事業展開を支援していく旨の答弁は頂きましたので、市や県だけにとどまらず、事業再構築補助金(補助上限8,000万円)等の国の支援事業も視野に、**幅広い情報発信と事業者に寄り添った適切なサポート**が行われていくよう、働きかけを続けて参ります。

TOPIC 2 多摩川推進事業について

本年度の予算においても、「多摩川推進事業費」として、丸子橋河川敷における各種の取り組みが計画されています。新型コロナウイルスの蔓延に伴う外出制限等の影響もあり、ランニングする人や、密閉空間を避けて屋外で活動を楽しむ人等、**多摩川河川敷の利用者が一段と増えている**ように見受けられます。従前より問題となってきた利用マナーにつきましても、利用者が増加することで後戻りする

可能性も危惧されます。

この点、適切な管理及び、魅力的な活用情報の発信による利用者マナーの好循環化といった施策が不可欠になりますので、本年度の具体的な取り組みの中身についての質問を行いました。

市としては、昨年、国の管理地の一部を一時的に占用し、様々な社会実験を実施する予定でいたところに新型コロナウイルス感染拡大を受け、これを延期したと

いう経緯がありました。本年度は、感染状況を踏まえつつも、**夏ごろを目途に民間活力導入による管理型グランピングやキッチンカー、水上自転車によるウォーターイベント等の延期中の社会実験施策**を展開する予定とのことです。

こうした施策に加え、地域と一丸となつて昨年の花火打上の効果検証なども進めまして、新たな多摩川の魅力を創出していくよう努めて参ります。

TOPIC 3 子どものコロナうつについて

今後、ワクチン接種が進んでいくことが予想される中、単なる感染拡大防止という視点に加え、**コロナ禍がもたらした様々な周縁問題**や、アフター・コロナを意識した施策に対する予算の確保ということも、無視できません。そこで、今回の予算審査特別委員会では、周縁問題の一つでもある「子どものコロナうつ」について採り上げました。

国立成育医療研究センターのアンケート調査結果

去る2月10日に発表された国立成育医療研究センターのアンケート調査結果では、2020年11月から1ヶ月半に渡り、子どもと保護者を含む約4,600人にアンケートを実施した結果、**小学性の15%、中学生の24%、高校生の30%**に中等度以上のうつ症状が見られるとの報告がされています。**高校生に至っては、軽度のものまで含めると54%**と、実に半数以上の子どもたちに、うつ傾向が見られるというのです。他方で、国立障害者リハビリテーションセンターの資料では、平常時

の子どものうつの割合として、小児において2%、思春期で4~8%の頻度、18歳までの累積頻度としても20%という数値が示されています。つまり、このアンケート調査結果は、コロナ禍の下、子ども間で有意にうつ傾向の割合が増加しているということを示しているのではないのでしょうか。

諸外国のデータ

諸外国の研究報告に関する各種の記事等に目を通しましても、中国湖北省の小学校で実施された調査では20%の児童がパンデミックによる1ヶ月の休校後にうつ病の症状を経験していることが判明したと報告しており、英国ケンブリッジ大学の医学研究審議会の研究チームも、8歳から12歳の子どもを対象に調査を行い、新型コロナウイルスによるロックダウンによって、子どものうつ病の割合が上昇していることを報告しています。更に、米国の疾病予防管理センターの調査でも、ティーン・エイジャーのメンタル・ヘルス関連の救急外来患者数が、**以前と比べて31%増加**し

ているとの報告を行っています。

こうした各国の調査報告や、国内での各種の報告からしましても、まずは**実態を正確に把握するための調査等の手当が必要**であると考え、本年度予算内での取り組みについての質問を行いました。

子どもたちに十分な配慮を

実際に、子どものうつ、心的ストレスといったことが中原区の小学校の親御さん等からも聞こえてくる状況が続いています。市としても、児童生徒へのアンケートや保護者も含めた個別相談、日常的な見守り等には従来から取り組んではいるものの、まだまだ実態の正確な把握という段階までは進めていないようです。

コロナ禍における子どもたちの心のケアにつきましては、以前から追っておりますが、いよいよ「うつ症状」ということが取り沙汰される段階に至っています。関連予算の執行に際して、現状の把握と、子どもたちへの十分な配慮ある取り組みが施されていくよう続けて要望して参ります。

アンケートにご協力ください

下記にご記入いただき、**FAX: 044-330-1619** (松川正二郎政務活動事務所) にお送りいただくか、QRコードを携帯電話でかざしていただきますと簡単なフォームで送信いただけます。

Q1

令和3年度、松川正二郎が現職の市議会議員として是非ともとりいれるべき施策等ございましたら、ご自由にお書きください。

Q2

新型コロナウイルス、令和元年東日本台風に対するご意見等ございましたら、ご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

こちらのQRコードから簡単にアンケート送信ができます



ご連絡先

松川正二郎政務活動事務所

〒211-0005

川崎市中原区新丸子町694-101

TEL: 044-328-9619

FAX: 044-330-1619

川崎市議会議員控室

〒210-8790

川崎市川崎区宮本町1

川崎市役所 第2庁舎7階

matsukawashojiro@gmail.com